

平成 23 年度事業計画

一般社団法人 福井県商工会議所連合会

【基本方針】

日本経済は、急激な円高の進行やデフレ、消費の減速などにより、当面は先行き不透明な状態が続くものと思われます。また、去る3月11日に発生した国内観測史上最大規模となるマグニチュード9.0という東日本大震災は東北地方に甚大な被害をもたらし、今後、被災地の復興・再生は予想もつかない長期間にわたり、日本経済のダメージは極めて深刻なものがあります。

しかしながら、今こそ日本の底力、地域経済の活力を発揮することが求められています。今後は、災害を乗り越え、福井県をはじめとする東北地方以外の地域経済が今一層経済活力を取り戻し、日本経済を支えるため、地域の消費拡大、地域企業の活力再生に一層努める必要があります。

そのため、今こそ県内七商工会議所が一致団結して、地域経済の担い手である商工会議所の会員企業がそれぞれ元気に活躍できるよう、会員の声を聞きながら、行政機関をはじめ関係諸団体と連携を密にして以下の事業に取り組んで参ります。

【事業項目】

1. 政策提言、意見活動、各地経済団体との連携に関する事項

- (1) 国・県の中小企業対策、商工行政、税制改正に関する要望
- (2) 原子力発電の安全体制の確立に関する要望
- (3) 高速交通網整備、中心市街地活性化に関する要望
- (4) 公正な地域間競争を図るための道路整備予算の確保と着実な道路整備計画の推進に関する要望
- (5) 行財政改革、まちづくり、地方分権等に関する提言・要望
- (6) 産業構造の高度化、地域経済・産業活性化に関する提言
- (7) 関西、中京、北陸等近隣地域の経済団体等との連携の強化
- (8) 自治体、議会など地方行政関係機関との意見交換の実施

2. 中小企業の経営力強化に関する事項

- (1) 地域活力を生み出す創業・新事業、新連携に対する支援
- (2) 中小企業の経営基盤強化のための相談機能の充実と福井県中小企業再生支援協議会の拡充
- (3) テクノフェアや産業フェア等の開催による技術交流、産業振興の推進
- (4) 「北陸三県縦断ビジネスチャンス創出プロジェクト」の連携実施による県内企業の販路拡大に向けた商談機会の拡充
- (5) 地域資源を活用した特産品、農林水産物等新商品、新サービスの創出、首都圏販路拡大
- (6) ジョブカフェ、地域ジョブ・カードセンターとの積極的な連携による中小企業人材育成・確保の支援
- (7) 商工技術の普及と各種競技大会の開催
- (8) 中小企業の事業の円滑な承継や創業への支援
- (9) 中小企業支援ネットワーク強化事業への連携

3. 高速交通網・都市機能等、基盤整備に関する事項

- (1) 北陸新幹線の早期認可・着工に対する運動
- (2) 中部縦貫自動車道の早期整備と中京圏とのアクセス強化への支援
- (3) 舞鶴若狭自動車道の早期全線開通と関西圏との連携強化
- (4) 琵琶湖若狭湾快速鉄道の早期実現に向けた支援
- (5) 原子力防災道路の早期整備促進
- (6) えちぜん鉄道、福井鉄道等地域公共交通の利用促進への支援
- (7) 国道158号線、416号線、417号等主要幹線道路の整備推進

4. まちづくり、中心市街地活性化に関する事項

- (1) 各地の中心市街地活性化協議会の運営協力
- (2) まちづくり、大型店問題に関する積極的な提言・要望
- (3) 地方分権、市町村合併の進展を踏まえた道州制に対する研究

5. 観光・文化振興に関する事項

- (1) 各地の歴史的、文化的資源を活用した観光開発と産業観光の振興
- (2) 県外観光客の誘客促進
- (3) 大河ドラマ「江」を活用した観光誘客拡大に向けた事業者連携の促進

6. 国際化・国際交流に関する事項

- (1) 敦賀港の利活用促進と敦賀港新航路開設への積極的な支援
- (2) グローバル経済と国際化に対応した人材の育成強化
- (3) 福井県・浙江省経済交流促進機構との連携による対中ビジネス支援
- (4) 中国・東南アジア市場の開拓、企業展開に向けた台湾視察及び現地企業との商談による海外展開の支援
- (5) 国際交流親善各団体との連携強化

7. 新産業・新分野進出に関する事項

- (1) エネルギー研究開発拠点化計画との連携による地域への技術移転・事業参入への支援
- (2) エネルギー・原子力関係機関と地元企業との交流の推進
- (3) 企業誘致促進活動と誘致のための環境づくりの研究・支援環境
- (4) 環境関連産業創出の研究と環境関連ビジネス展開への積極的支援
- (5) 福井県環境・エネルギー懇話会との連携強化

8. 商工会議所の運営・財政基盤強化、職員の資質向上に関する事項

- (1) 会員サービスの拡充と会員増強推進
- (2) 生命共済制度の加入推進
- (3) 運営基盤、財政基盤強化に関する調査研究
- (4) 政府要人や中央省庁、県首脳との懇談会等の開催
- (5) 常任理事会、役員会、理事懇談会の開催
- (6) 相談所長会議の開催など相互の連携強化と事業活動の活性化
- (7) 階層別、部門担当別研修会の実施
- (8) 先進地視察研修の実施
- (9) 青年部、女性会活動への支援

(以上)